

貸借対照表

平成28年3月31日

(単位 円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 資 産	40,012,073,256	40,058,383,558	△ 46,310,302
有 形 固 定 資 産	31,861,099,725	31,936,553,784	△ 75,454,059
土 地	5,127,048,773	5,127,048,773	0
建 物	17,276,031,629	17,944,342,527	△ 668,310,898
構 築 物	968,880,899	1,046,360,245	△ 77,479,346
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,689,674,682	1,668,196,585	21,478,097
管 理 用 機 器 備 品	72,265,511	75,557,924	△ 3,292,413
図 書	5,990,153,831	6,073,181,950	△ 83,028,119
車 輜	1,206,400	1,249,780	△ 43,380
建 設 仮 勘 定	735,838,000	616,000	735,222,000
特 定 資 産	8,119,189,785	8,102,135,188	17,054,597
退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	1,340,860,328	1,334,289,086	6,571,242
減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	6,027,770,000	6,027,770,000	0
実 験 実 習 費 引 当 特 定 資 産	251,664,283	229,097,305	22,566,978
教 育 振 興 資 金 引 当 特 定 資 産	498,895,174	510,978,797	△ 12,083,623
そ の 他 の 固 定 資 産	31,783,746	19,694,586	12,089,160
電 話 加 入 権	6,100,506	6,100,506	0
施 設 利 用 権	688,800	803,600	△ 114,800
ソ フ ト ウ ェ ア	16,432,440	3,756,480	12,675,960
差 入 保 証 金	872,000	864,000	8,000
住 宅 貸 付 金	6,640,000	7,120,000	△ 480,000
出 資 金	1,050,000	1,050,000	0
流 動 資 産	10,191,102,892	9,792,949,790	398,153,102
現 金 預 金	9,591,009,387	9,412,875,813	178,133,574
未 収 入 金	586,091,748	352,866,908	233,224,840
前 払 金	14,001,757	27,207,069	△ 13,205,312
資 産 の 部 合 計	50,203,176,148	49,851,333,348	351,842,800
負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固 定 負 債	2,520,146,078	2,574,853,435	△ 54,707,357
長 期 借 入 金	277,690,000	333,230,000	△ 55,540,000
学 園 債	3,550,000	5,500,000	△ 1,950,000
退 職 給 与 引 当 金	2,234,767,239	2,223,815,170	10,952,069
長 期 未 払 金	4,138,839	12,308,265	△ 8,169,426
流 動 負 債	3,462,438,751	3,247,414,092	215,024,659
短 期 借 入 金	55,540,000	55,540,000	0

(単位 円)

科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
1 年以内償還予定学園債	5,500,000	3,450,000	2,050,000
未 払 金	624,591,198	476,449,363	148,141,835
前 受 金	2,619,735,700	2,554,136,500	65,599,200
預 り 金	157,071,853	157,838,229	△ 766,376
負 債 の 部 合 計	5,982,584,829	5,822,267,527	160,317,302
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基 本 金	57,359,742,152	56,438,134,835	921,607,317
第 1 号 基 本 金	56,518,742,152	55,597,134,835	921,607,317
第 4 号 基 本 金	841,000,000	841,000,000	0
繰 越 収 支 差 額	△ 13,139,150,833	△ 12,409,069,014	△ 730,081,819
翌 年 度 繰 越 収 支 差 額	△ 13,139,150,833	△ 12,409,069,014	△ 730,081,819
純 資 産 の 部 合 計	44,220,591,319	44,029,065,821	191,525,498
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	50,203,176,148	49,851,333,348	351,842,800

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に徴収可能性を検討し徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

大学等の教職員に係る期末要支給額 3,489,170,773円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

高等学校以下の教職員に係る期末要支給額 1,076,306,413円から私学退職金団体よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

学校法人会計基準の一部を改正する省令（平成25年4月22日文科科学省令第15号）に基づき、計算書類の様式を変更した。なお貸借対照表（固定資産明細表を含む。）について前年度末の金額は改正後の様式に基づき、区分及び科目を組み替えて表示している。

3. 減価償却額の累計額の合計額 24,651,192,748 円

4. 徴収不能引当金の合計額 535,400 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地	918,865,807 円
建物	1,651,461,420 円

6. 翌年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 343,271,272 円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

- | | |
|------------------------|------------------------------|
| (1) 有価証券の時価情報 | なし |
| (2) デリバティブ取引 | なし |
| (3) 学校法人の出資による会社に係る事項 | なし |
| (4) 主な外貨建資産・負債 | なし |
| (5) 偶発債務 | なし |
| (6) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 | リース料総額の合計額に重要性がないため、注記を省略する。 |

(7) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位 円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出（経費支出）	108,096	補助活動事業収入（売上高）	211,088
計	108,096	計	211,088
純 額			102,992

- | | |
|-----------------|----|
| (8) 関連当事者との取引 | なし |
| (9) 後発事象 | なし |
| (10) 学校法人間の財務取引 | なし |

*貸借対照表の概要

「貸借対照表」の目的は、決算日における資産・負債・正味財産（基本金、事業活動収支差額）を把握し、学校法人の財政状況を明らかにすることにある。

また、資金収支計算書と事業活動収支計算書が一会計年度中における収入と支出の状況、すなわち動態状況（フロー）を示すのに対して、貸借対照表は、一定時点の財政状況、すなわち静態状況（ストック）を表している。

平成27年度末における資産総額は502億317万円で、前年度末より3億5,184万円増加している。

「有形固定資産」は、主に既存の建物の減価償却及び除却の影響による△の6億6,831万円と新校舎建設に係る建設仮勘定の増額7億3,522万円の増減により前年度より7,545万円減少した。

「特定資産」は、退職給与引当特定資産等により81億1,918万円を計上。

「その他の固定資産」は、学校会計基準改正に伴う会計システム更新によりソフトウェアの増加等により前年度末より1,208万円増加。

「流動資産」は、現金預金等により101億9,110万円である。

「負債の部合計」は59億8,258万円で、前年度末より1億6,031万円増加している。

これは「流動負債」の未払金において退職金が増加している事が要因である。

「基本金」は9億2,160万円増加し、573億5,974万円を計上している。

「繰越収支差額」は131億3,915万円の支出超過となり、前年度末より7億3,008万円増額した。

「資産の部合計」から「負債の部合計」を差し引いた「純資産額」は442億2,059万円で、前年度末より1億9,152万円増額している。

なお負債比率（総負債÷純資産）は、前年度13.2%から本年度13.5%へ推移している。

（1）資産の部の詳細

①有形固定資産（318億6,109万円）

前年度末より7,545万円の減額となっている。

北海商科大学新校舎建設による建設仮勘定として、7億3,522万円新たに計上した金額と減価償却及び除却の影響による8億3,215万円の差額により前年度に比べ7,545万円減額となっている。

②特定資産（81億1,918万円）

27年度に支出された奨学金等により教育振興資金引当特定資産は1,208万円減額となっているが、毎年度計上されている実験実習費引当特定資産で2,256万円組入れを行ったため、全体では1,705万円の増額となった。

③その他の固定資産（3,178万円）

先述のとおり、ソフトウェアにおいて会計システムの更新により1,267万円計上したことに伴い、前年度に比べ1,208万円増額となった。

④流動資産（101億9,110万円）

現金預金は95億9,100万円で、前年度に比べ1億7,813万円増加。未収入金が私立大学退職金財団交付金収入及び私学退職金社団交付金収入の増額のため前年度より2億3,322万円増額となった。

（2）負債の部の詳細

①固定負債（25億2,014万円）

長期借入金の減額のため前年度末より5,470万円減額している。

②流動負債（34億6,243万円）

退職金等の未払金の増額のため前年度末より2億1,502万円増額している。

（3）基本金の部の詳細

①第1号基本金

資産の部で計上した当年度の固定資産の取得高等（北海商科大学新校舎建設に係る建設仮勘定等）を計上し、前年度末より9億2,160万円増額となっている。

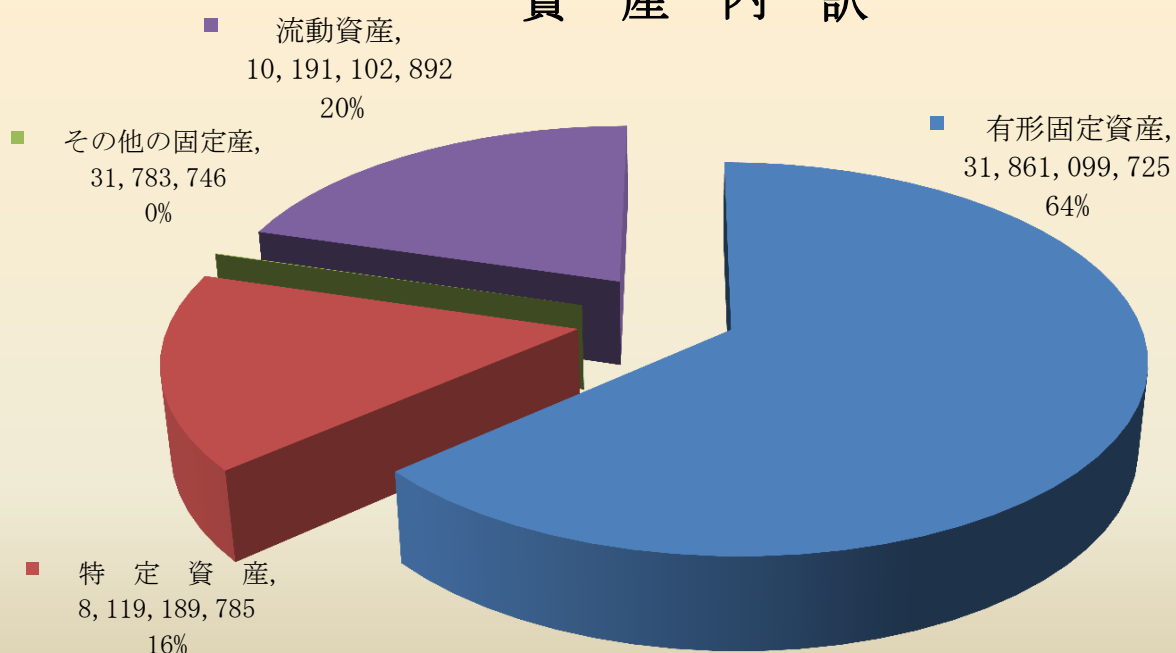
（4）繰越収支差額の部の詳細

「事業活動収支計算書」で表示のとおり、基本金組入れ後の平成27年度事業活動の収支差額は、△の7億3,008万円となり前年度末までの「繰越収支差額」と合算し、当年度の「繰越収支差額」は、△の131億3,915万円を計上している。

（5）純資産の部の詳細

「基本金」と「繰越収支差額」からなる「純資産の部合計額」は、前年度より1億9,152万円増額の442億2,059万円となっている。

資 産 内 訳



負債及び純資産

